



めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ
Vol.1
令和6年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会大阪府議会議員
総務常任委員会副委員長 **山本真吾**の府政報告

首都機能のバックアップの 取組み強化を!

府議会総務常任委員会で質問



山本真吾議員



吉村洋文知事

大阪府議会2月定例会は、吉村知事提出の2025年大阪・関西万博の関連経費や高校と大阪公立大学授業料無償化費用を盛り込んだ、総額3兆1,972億円の令和6年度一般会計当初予算案などを可決して、3月22日に閉会しました。
私はこの定例会の総務常任委員会において質問に立ち、府政の諸課題について府理事者と論戦を交わしました。その概要をご報告いたします。
令和6年度においても、吉村知事を支えながら、万博をインパクトに成長し続ける大阪を実現すべく全力を尽くしてまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

山本真吾の委員会質問

2月定例会(令和6年3月13日)

副首都ビジョンにおける大阪のGDP目標の達成に向けて

Q 2030年には約50兆円(国内シェア約9%)、2040年には約60兆円(同約10%)、2050年代には約80兆円(同約12%)との目標だが、まずは2030年の目標達成なくしてその後の目標達成は不可能。2030年に向けた進捗管理が重要となるが、その前提となるGDP目標の積算根拠は。

A 目標の設定にあたっては、まず、生産関数と生産要素である過去25年間分の資本の投入量、労働の投入量、生産性のデータを用いて、将来のGDPを推計する算出式を計測し、将来人口や今後のインフラ整備の見込みが一定程度把握できる2040年の資本や労働の投入量や生産性を代入して推計した。

具体的には、道路整備、鉄道ネットワーク強化、うめきた2期などまちづくり、民間投資補誘発効果による資本投入、大卒者の地元就職率の向上による若者の就業者数、女性や高齢者の就業率、外国人材の増加を踏まえた労働投入、経済産業のイノベーション、生産性の上昇率が高まるものと仮定した生産性の向上でシミュレーションされており、「大阪の再生・成長に向けた新戦略」で目標とする実質経済成長率約2%で推移した場合と同程度の結果となっている。

Q どこが責任をもって、どのように進捗管理を行っていくのか。また、進捗が思わしくない場合には、関係する各部局の取組が推進されるよう、副首都推進局から働きかけていくべきでは。

A 副首都推進局において2030年から10年ごとを基本に、社会潮流の変化や、リーマンショックのような事象による影響もみながら確認を行っていく。目標と達成状況が乖離する場合は、実態とシミュレーションとの差を分析し、関係する部局と議論しながら、達成に向けた取組の方向性を検討していく。



首都機能のバックアップについて

Q 本年1月には能登半島地震が発生。首都直下地震はいつ発生してもおかしくなく、バックアップに関する取組を強化すべきと考えるが如何。

A 首都機能のバックアップについては、経済面と行政・政治面の両面からアプローチしている。経済面では、首都圏に本社を置く企業に対して、在阪バックアップ拠点の設置を働きかけ、昨年7月に実施したアンケートでは、バックアップ体制を府内に構築していると回答した企業が約4割という結果を得られた。行政・政治面では、大阪をバックアップ拠点として位置付けるよう国に対して働きかけを行い、国土形成計画及び国土強靱化基本計画(昨年7月改定)では意見が一定考慮され大阪圏という地名が明記された。関西広域地方計画(令和7年度内策定予定)にも記載されるよう求めていく。

財政運営基本条例に規定する決算剰余金の取り扱いについて

Q これまで剰余金の編入先を、減債基金、財政調整基金へ1/2ずつとしていた規定を、必要な投資や財政リスクなどに計画的に対応する必要があるため、今後は財政調整基金に一本化する旨の改正案が提出されている。先日示された収支見通しでは、令和13年度の収支不足が900億円と突出しているが、理由は?

A 平成12年度から平成13年度にかけて、府債発行額が1,000億円以上増加したこと、償還ルールを変更したことによるもの。平成13年度以前に新規発行した府債は、発行30年後の最終償還時に発行額の22.7%の元金を償還するルールであった。

Q 不足の主な要因が公債費であれば、決算剰余金の1/2を減債基金に編入する現行のままでよいのでは。

A 府債の償還は、ルールを定めて計画的に行っている。また、現在は30年間均等に償還するルールで年度間の変動が小さく、条例に規定する必要性は高くないと考えている。

その他の質問

- 令和6年度当初予算の歳入について
- 人材確保に向けた採用手法(要望)



府政に関するお問い合わせは

やまもと
山本 しんご事務所まで

〒580-0016
松原市上田3丁目4-6 北川ビル2階
TEL・FAX (072) 338-8880



維新府議団ちゃんねる 検索
維新府議団は
議会活動を
YouTubeで動画発信



大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告 (令和6年2月定例会)

令和6年度

(一般会計)

大阪府当初予算が成立 **3兆1,972億円**

「成長と未来への投資の好循環」を作る勝負の年 吉村知事



吉村洋文知事

2月定例会 維新府議団 代表質問 (令和6年2月27日)

河崎大樹幹事長

大阪がめざすべきライドシェアの実現

万博開催を見据え、大阪がめざすべきライドシェアの実現に向けて、知事としてどのように進めていくつもりか。

A 万博期間中は、「安全な運行管理ができる事業者の新規参入」、「府域全域・24時間運行」が重要となる。また、あらゆる移動需要に対応するためには、現行制度を抜本的に改める必要がある。大阪がめざすライドシェア実現に向け、しっかり取り組んでいく。



広野瑞穂副政調会長

大阪公立大学での秋入学の導入

Q 秋入学を導入した場合、高校卒業後の空白期間の発生や就職に影響があるのではないかと懸念の声があるが、知事はどのように考えるのか。

A 大学入学までの空白期間については、ギャップイヤー制度を導入することで、貴重な自己研鑽の期間として有効活用することが可能になり、就職においても有利になると考えている。



空飛ぶクルマの産業化に向けた取組み

Q 万博後も運航ビジネスが展開されるよう、空飛ぶクルマを根付かせていくために、府としてどのように取り組むのか。

A 機体整備や駐機、人材育成等の機能を備えた拠点形成をめざす事業者支援や広域での運航ネットワークの形成など、ビジネス展開しやすい環境整備に取り組む。

関西国際空港の機能強化

Q 今後の関空の成長について、どのような見通しで容量拡張を進めているのか。

A 2025年には、年間発着回数が23万回を超えるとされている。万博時に万全な受入体制を整えるとともに、一段の成長に備えるため、容量拡張の実現に向けて取り組んでいる。

災害時の医薬品備蓄及び情報発信

Q 難病等様々な課題を抱えている方々に対し、災害時の安心安全な体制を実現するため、医薬品等の確保・供給体制を整備するとともに、供給体制を発信していくべき。

A 大阪府薬剤師会や府内の医薬品等関連団体と連携することにより、難病患者が用いる医薬品等も含めて確保・供給する体制を整備している。今後、必要な情報発信も行っていく。

日本語指導が必要とされる児童生徒への支援

Q 府立学校において日本語指導が必要な生徒に対し、日本語指導の専門性を備えた教員をどのように確保していくのか。

A 日本語指導の素養がある人物を確保できるよう、令和6年度に実施する選考テストから、大学等で日本語教師養成課程を修了した者等に対する加点制度を設けることとしている。

インターネット上の人権侵害事象への対応

Q 条例改正に伴い、より効果的な取組みとしていくために、どのような対応を行うのか。

A 匿名での投稿に対しても、不当な差別的言動を発信していることが明らか場合には、プロバイダへの削除要請を行うことに加え、府が発信者に対し、直接メッセージを送信するなど説示、助言を行う。

災害時におけるペット同行避難

Q 飼い主がペットとともに安心して同行避難ができるよう、市町村に対してどのように支援していくのか。

A 避難所におけるペットの受け入れ条件など留意事項の手引きを作成し、同行避難訓練に府の獣医師が参画して助言するなどしている。

大阪城の東側に1万人規模のアリーナや新駅

空飛ぶクルマ離着陸場も整備

2月13日、吉村知事が、万博やカジノを含む統合型リゾート (IR) の会場となるベイエリアを「ニシ」の拠点としたうえで、「ヒガシ」の拠点とする大阪城東部地区のまちづくり方針が決まりました。アリーナや新駅、空飛ぶクルマの離着陸場など、2028年春を目標に整備するとしています。



大阪府・市、経済界、学者等による「大阪城東部地区まちづくり検討会」が同地区の開発方針を了承して決定したものです。

府と市は、大阪城の東側に2025年秋に開校予定の大阪公立大学森之宮キャンパスを中心としたまちづくりの方向性を、大学や大阪メトロと検討してきました。

吉村洋文知事 ここにしかないような東の拠点をづくりあげたい。非常にわくわくしている！



新駅のデザインパース (Osaka Metro発表資料 (令和4年12月21日) より) ※計画地南東より見た場合のイメージであり、今後変更になる可能性がある。



うめきた2期区域の先行まちびらき

令和6 (2024) 年9月6日に決定

大阪府・大阪市では、西日本最大の鉄道ターミナル駅前に立地し、関西広域からの高いアクセス性を有するうめきた2期区域において、都心部におけるこれまでにない魅力をもった大規模な「みどり」の空間の創出や、ライフデザイン・イノベーションをテーマとした新産業の創出拠点の形成などにより、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点をめざしています。そのうめきた2期区域 (グラングリーン大阪) の先行まちびらきが本年9月6日に行われます。

今後は、令和7年 (2025年) の大阪・関西万博の開催までに段階的なまちびらきを行い、令和9年度 (2027年度) には全体まちびらきを予定しています。

国内外から多くの人々が来訪する大阪・関西万博に先がけて、大阪の玄関口となる、うめきた2期区域の先行まちびらきを行うことで、大阪・関西万博をより一層盛り上げ、大阪・関西の発展をけん引するとともに国際競争力の強化に資する拠点の形成を推進します。



公園完成イメージ

府民の意識調査 大阪・関西万博開催の意義や効果について、期待することは?

- ①国内外からの多数の来場者による大阪・関西経済の活性化…26.9%
- ②地元パビリオン (大阪館) による大阪・関西の魅力発信…25.0%
- ③空飛ぶクルマや待ち時間ゼロゲートなど最先端技術の開発・実装…21.7%
- ④高速道路や鉄道などの会場アクセスの充実…21.3%
- ⑤建設費のコスト管理・削減及び事業計画の見える化などの情報公開…20.9%

(複数回答 上位5項目) (令和6年2月6日~8日 大阪府民1,595人対象にインターネット調査)

大阪府域での期間を限定した「ライドシェア」導入について

